

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4631

【事務連絡者氏名】 取締役建機賃貸部門副責任役員 清水 一弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京中央支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(百万円)	44,619	44,911	57,617
経常利益	(百万円)	5,687	4,901	6,906
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,609	2,970	4,539
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,687	3,350	4,190
純資産額	(百万円)	84,638	86,931	85,141
総資産額	(百万円)	110,983	112,742	110,336
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	69.41	57.12	87.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.3	77.1	77.2

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.72	26.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成28年3月1日付で非連結子会社であった平川機工株式会社を吸収合併しております。

また、平成28年3月30日付で有限会社リフテックの株式を取得し、同社及び同社子会社の八洲商会株式会社を子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間より両社を連結の範囲に含めておりましたが、有限会社リフテックは当第3四半期連結会計期間に、八洲商会株式会社を存続会社として合併したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年11月30日）におけるわが国経済は、政府による絶え間のない経済政策や日銀による金融緩和の継続により、緩やかな景気回復基調が続きましたが、一方で新興国経済の減速や英国におけるEU離脱決定等の先行き不透明な情勢に伴う円高が定着するとともに、長引く個人消費の低迷や企業収益の足踏みにより、成長に力強さを欠く状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主力事業である建機事業は首都圏におきましてはやや明るい兆しが見え始めましたが、地方においては、総じて公共事業の減少や予算執行遅延等が見られ、さらに慢性的な工事従事者不足や原材料価格の高騰の影響を受け、経営環境は厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、449億11百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は48億14百万円（前年同期比13.4%減）、経常利益は49億1百万円（前年同期比13.8%減）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失として役員退職慰労金等の計上もあり、29億70百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

建機事業

建機事業の販売部門では、公共投資や民間設備投資が引続き低調に推移したことから同業者間での受注競争が激化しました。また、賃貸部門におきましても市況の悪化に伴う稼働率の低下や原価の高止まりの影響を受けたことから、当該事業全体で厳しい状況が続きました。

その結果、建機事業全体の売上高は296億44百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は32億89百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

商事事業

商事事業は、遊戯関係設備のファイナンス案件等の取扱いが増加したことから、映像音響部門の伸び悩みを補い、当該事業全体の売上高が伸長し増益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は121億85百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は5億37百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、前期購入した賃貸ビル3棟の収入により賃貸部門の売上高は増加しましたが、減価償却の先行や既存ビルの修繕費等によりコストが高み、利益を押し下げました。また、販売部門は宅地分譲の取扱いが前年同期を下回ったこともあり、当該事業全体では苦戦を強いられました。

その結果、不動産事業全体の売上高は30億81百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は9億88百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億6百万円増加し、1,127億42百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加21億84百万円、商品の増加26億33百万円、賃貸不動産（純額）の減少27億65百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加し、258億11百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加15億89百万円、未払法人税等の減少7億73百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億89百万円増加し、869億31百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,021,297	52,021,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,021,297	52,021,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		52,021		13,821		15,329

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年8月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,959,600	519,596	
単元未満株式	普通株式 45,097		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,021,297		
総株主の議決権		519,596	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目 3番20号	16,600		16,600	0.03
計		16,600		16,600	0.03

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	建機販売部門副責任役員	早崎 均	平成28年10月26日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,887	20,850
受取手形及び売掛金	22,666	24,851
有価証券	4,259	2,428
商品	784	3,418
貯蔵品	55	42
その他	538	681
貸倒引当金	63	107
流動資産合計	47,129	52,163
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,597	6,287
賃貸不動産(純額)	39,498	36,733
土地	5,651	5,846
その他(純額)	2,904	3,014
有形固定資産合計	55,652	51,880
無形固定資産		
のれん	-	849
その他	337	284
無形固定資産合計	337	1,133
投資その他の資産		
投資有価証券	5,895	6,177
退職給付に係る資産	161	188
その他	1,279	1,325
貸倒引当金	120	127
投資その他の資産合計	7,215	7,563
固定資産合計	63,206	60,578
資産合計	110,336	112,742
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,760	10,350
1年内返済予定の長期借入金	-	336
未払法人税等	826	52
賞与引当金	175	21
その他	4,719	5,496
流動負債合計	14,482	16,256
固定負債		
長期借入金	-	604
役員退職慰労引当金	984	321
退職給付に係る負債	91	76
その他	9,636	8,551
固定負債合計	10,712	9,554
負債合計	25,195	25,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	56,173	57,583
自己株式	18	18
株主資本合計	86,604	88,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	864
土地再評価差額金	1,942	1,914
退職給付に係る調整累計額	22	33
その他の包括利益累計額合計	1,463	1,083
純資産合計	85,141	86,931
負債純資産合計	110,336	112,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	44,619	44,911
売上原価	33,920	34,933
割賦販売未実現利益繰入額	367	314
割賦販売未実現利益戻入額	360	429
売上総利益	10,692	10,093
販売費及び一般管理費	5,133	5,279
営業利益	5,558	4,814
営業外収益		
受取利息	63	49
受取配当金	59	44
為替差益	14	-
その他	75	87
営業外収益合計	212	181
営業外費用		
支払利息	81	69
和解金	-	20
その他	3	4
営業外費用合計	84	93
経常利益	5,687	4,901
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	27	0
抱合せ株式消滅差益	-	59
特別利益合計	28	66
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	0	2
役員退職慰労金	-	745
その他	-	6
特別損失合計	0	756
税金等調整前四半期純利益	5,714	4,211
法人税、住民税及び事業税	1,972	1,177
法人税等調整額	132	63
法人税等合計	2,105	1,241
四半期純利益	3,609	2,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,609	2,970

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	3,609	2,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	361
土地再評価差額金	59	28
退職給付に係る調整額	14	10
その他の包括利益合計	77	380
四半期包括利益	3,687	3,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,687	3,350
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に、有限会社リフテックの株式を取得し、同社及び同社子会社の八洲商会株式会社を連結の範囲に含めておりましたが、有限会社リフテックは当第3四半期連結会計期間に、八洲商会株式会社を存続会社として合併したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ60百万円減少しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は32.2%から30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は32.2%から30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12百万円、法人税等調整額が3百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が28百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(保証債務)

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
(株)リンク	912百万円	(株)リンク	843百万円
美浜建機(株)	16百万円	(株)アプロコーポレーション	30百万円
(株)ポジション	14百万円	美浜建機(株)	13百万円
平川機工(株)	11百万円	(株)ポジション	10百万円
(株)ノースランド	9百万円	(株)ノースランド	6百万円
その他2社	7百万円	その他2社	6百万円
計	971百万円	計	912百万円

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
		UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd	306百万円
計		計	306百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
減価償却費	2,693百万円	2,766百万円
のれんの償却額	百万円	65百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,560	30.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,560	30.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,906	11,091	3,621	44,619		44,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	13		146	146	
計	30,039	11,105	3,621	44,766	146	44,619
セグメント利益	3,883	446	1,228	5,558	0	5,558

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,644	12,185	3,081	44,911		44,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	10		159	159	
計	29,793	12,196	3,081	45,070	159	44,911
セグメント利益	3,289	537	988	4,814	0	4,814

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建機事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、有限会社リフテックの株式を取得し、同社及び同社子会社の八洲商会株式会社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において8億49百万円であります。

また、有限会社リフテックは当第3四半期連結会計期間に、八洲商会株式会社を存続会社として合併したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円41銭	57円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,609	2,970
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,609	2,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,005	52,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。